

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,635	△11.6	△202	—	△204	—	△146	—
24年3月期第3四半期	2,981	8.8	△286	—	△308	—	△323	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △192百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△36.41	—
24年3月期第3四半期	△80.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,534	—	1,448	—	40.8	—
24年3月期	4,304	—	1,656	—	38.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,444百万円 24年3月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	△10.0	△62	—	△69	—	△24	—	△5.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	4,505,390 株	24年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	488,300 株	24年3月期	488,300 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	4,017,090 株	24年3月期3Q	4,017,135 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速、外交問題を背景として後退局面入りしているものの、12月の政権交代以降、経済対策の期待感から株価の上昇及び円安基調への転換による輸出環境の改善等により、再び回復へ向かうことが期待されています。

情報サービス産業界におきましては、クラウドサービス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応への関心が高まり、新たな需要が期待されることや、企業活動の一層の効率化を基として基幹システムやITインフラの刷新、スマートフォンやタブレットの業務利用の拡大による需要回復の兆しが見られるものの、受託開発を含めたソフトウェア開発全体は、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢にあることから、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、基本技術特許取得した「低消費電力型データセンター」を軸としたクラウドサービスの取組み、基本的な日々の細かい業務改善活動の積み重ねの実践による新規顧客の獲得と受注後の生産性向上と品質確保に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、26億35百万円（前年同期比11.6%減）となりました。利益面につきましては、営業損失2億2百万円（前年同期は2億86百万円の損失）、経常損失2億4百万円（前年同期は3億8百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、投資有価証券売却却益74百万円の特別利益と税金費用の発生により、四半期純損失は、1億46百万円（前年同期は3億23百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、セキュリティ製品の販売拡大に注力しましたが、売上高2億88百万円（前年同期比9.6%減）となりました。その一方で、BIソリューションプロバイダとしての豊富な経験を基に、世界で2,500社以上の導入実績を持つ企業向けBI（ビジネス・インテリジェンス）& CPM（企業業績管理）製品「BOARD」について、スイスに本社を置くBOARD Japan 株式会社とパートナー契約を締結し、同社製品の販売及びソリューション提供を開始して、今後、同分野での販売拡大やビッグデータ事業への取組みを図ります。

「ビジネスソリューション事業」では、システム受託開発において、下期にずれ込んだ一部のプロジェクトは検収完了したため、売上貢献しました。また、派遣常駐型のシステム開発は、首都圏での安定した継続受注による堅調な売上推移したことによって、売上高14億9百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

「システムソリューション事業」では、事業全体は低調に推移して、売上高7億1百万円（前年同期比44.5%減）となりました。その一方で、本格参入したセキュアマイコン向けミドルウェアビジネスにおいて、その技術に対する注目は高く、今後の成長に向けた更なる注力をしております。また、医療分野では、患者にやさしい医療を実現するためのソリューション提案に注力しております。

「ネットワーク事業」では、顧客に密着したクラウドサービスとデータセンター特許のライセンスビジネスを展開して売上増加に取組んでおり、売上高2億34百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4億89百万円、受取手形及び売掛金が2億78百万円、仕掛品が55百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億4百万円増加したものの、無形固定資産が27百万円、投資有価証券の売却等により1億44百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9億円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。これは主に買掛金が79百万円、短期借入金が1億14百万円、1年内返済予定長期借入金が1億3百万円、受注損失引当金が30百万円減少したことによるものであります。固定負債は11億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。これは主に社債が90百万円、長期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億46百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したこと及び剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億89百万円減少し、5億82百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億18百万円の収入（前年同四半期は2億35百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費2億36百万円、売上債権の減少2億81百万円、仕入債務の減少82百万円、税金等調整前四半期純損失1億38百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億66百万円の支出（前年同四半期は5億63百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億46百万円、固定資産の取得による支出4億53百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億43百万円の支出（前年同四半期は4億40百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済1億14百万円、長期借入金の返済2億5百万円、社債の償還による支出90百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向に基づき、平成24年5月18日の決算短信で発表した予想を修正しております。詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,128千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,010	582,355
受取手形及び売掛金	888,702	610,652
商品及び製品	88,949	95,653
仕掛品	190,230	135,161
原材料及び貯蔵品	32,564	29,762
その他	72,502	122,833
貸倒引当金	△1,805	△5,170
流動資産合計	2,343,154	1,571,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,349	595,061
工具、器具及び備品(純額)	232,976	233,492
土地	311,381	311,381
その他	22,142	18,900
有形固定資産合計	953,850	1,158,835
無形固定資産		
のれん	39,626	24,559
ソフトウェア	307,943	366,043
その他	145,473	74,911
無形固定資産合計	493,044	465,514
投資その他の資産		
投資有価証券	224,853	82,898
繰延税金資産	132,880	158,772
その他	218,849	163,814
貸倒引当金	△62,129	△66,098
投資その他の資産合計	514,454	339,387
固定資産合計	1,961,349	1,963,737
資産合計	4,304,504	3,534,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,002	177,970
短期借入金	240,000	125,003
1年内返済予定の長期借入金	287,501	184,496
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
リース債務	7,205	4,058
未払法人税等	13,545	8,897
賞与引当金	13,154	1,573
受注損失引当金	54,494	24,138
その他	219,487	194,583
流動負債合計	1,272,390	900,721
固定負債		
社債	330,000	240,000
長期借入金	515,680	413,433
リース債務	19,222	9,368
退職給付引当金	309,009	317,407
役員退職慰労引当金	192,777	197,600
資産除去債務	5,616	5,709
負ののれん	2,331	1,456
その他	802	513
固定負債合計	1,375,439	1,185,490
負債合計	2,647,829	2,086,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	172,775	10,116
自己株式	△226,419	△226,419
株主資本合計	1,599,611	1,436,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,298	7,059
その他の包括利益累計額合計	52,298	7,059
新株予約権	4,764	4,764
純資産合計	1,656,674	1,448,775
負債純資産合計	4,304,504	3,534,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,981,427	2,635,446
売上原価	2,711,521	2,354,843
売上総利益	269,905	280,603
販売費及び一般管理費	555,978	483,598
営業損失(△)	△286,072	△202,994
営業外収益		
受取利息	263	213
受取配当金	1,964	1,204
持分法による投資利益	939	2,560
賞与引当金戻入額	—	7,406
その他	1,808	2,705
営業外収益合計	4,976	14,090
営業外費用		
支払利息	18,233	11,319
社債発行費	7,800	—
貸倒引当金繰入額	—	3,985
その他	1,831	—
営業外費用合計	27,865	15,305
経常損失(△)	△308,961	△204,209
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74,100
特別利益合計	—	74,100
特別損失		
投資有価証券評価損	3,581	164
固定資産除却損	642	392
リース解約損	—	8,078
事務所移転費用	1,505	—
特別損失合計	5,729	8,635
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,691	△138,744
法人税等	13,134	7,530
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△327,825	△146,274
少数株主損失(△)	△4,109	—
四半期純損失(△)	△323,715	△146,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△327,825	△146,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,774	△46,235
その他の包括利益合計	10,774	△46,235
四半期包括利益	△317,051	△192,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312,941	△192,510
少数株主に係る四半期包括利益	△4,109	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,691	△138,744
減価償却費	165,418	236,111
のれん償却額	12,664	14,192
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,292	8,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,004	4,822
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,017	△11,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△852	7,334
受注損失引当金の増減額(△は減少)	101,328	△30,355
受取利息及び受取配当金	△2,228	△1,418
支払利息	18,233	11,319
為替差損益(△は益)	1,428	△752
持分法による投資損益(△は益)	△939	△2,560
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△74,100
投資有価証券評価損益(△は益)	3,581	164
固定資産除却損	642	392
リース解約損	—	8,078
売上債権の増減額(△は増加)	432,181	281,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,508	54,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△112,485	△82,877
その他	71,762	△48,663
小計	260,813	235,799
利息及び配当金の受取額	2,238	1,451
利息の支払額	△17,350	△9,602
法人税等の支払額	△9,788	△8,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,912	218,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△405,353	△351,708
無形固定資産の取得による支出	△157,113	△101,313
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	139	146,300
定期預金の払戻による収入	—	50,000
差入保証金の差入による支出	—	△15,000
差入保証金の回収による収入	—	2,500
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	6,760	2,844
その他	2,322	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,344	△266,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	△114,997
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,807	△205,252
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△360,000	△90,000
少数株主の増資引受による払込額	32,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,207	△13,289
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△19,839	△19,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,123	△443,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,428	752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,264	△489,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,128	1,072,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,202,393	582,355

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。